

令和5年度 福島県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を中心とした授業づくりと、パフォーマンステストによる評価方法の改善を通じた授業の質的向上。

授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合 100%

「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施した学校の割合 100%

1. 現状

令和4年度英語教育実施状況調査の結果より

- ① 「CAN-DOリスト」形式の学習目標を設定している学校の割合

(R4調査79.6% 前年度比+12.3)

- ① 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合

(R4調査87.7% 前年度比-1.0)

- ② 「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施した学校の割合

(R4調査89.7% 前年度比+0.1)

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

2. 分析

- ① 推進地区におけるCAN-DOリストの設定と活用を中心とした実践の発表及び、その普及を目指した動画の視聴研修によって割合が上がったと考えられる。

- ① 「言語活動を中心とした授業づくり」についての認識が不十分であることが要因であると考えられる。

- ② パフォーマンステストの実施や評価に対して、理解が十分でないことや、CAN-DOリストが設定されてはいても、活用までには至っていないことが要因として考えられる。

3. 施策・事業

- ① 「小中英語パートナーシップ事業」
中学校及び当該中学校区内の小学校を事業推進地域として指定し、小中連携による指導の連続性を踏まえ、豊かな言語活動を通じた授業の展開と改善を促進し、児童生徒の英語力向上を目指す。今年度はCAN-DOリストの自校化を目指し、県からプロトタイプを提示した。令和6年度調査までに100%にする。

「英語担当教員ネクストステージ事業」

小中高の包括パッケージ研修を通して、指導力と英語力の向上及び、英語による言語活動を通して生徒の英語力を伸ばすことのできる教員を増やす。

- ①② 上記事業における、推進校の授業参観やオンデマンド型動画研修を通して、「言語活動を中心とした授業づくり」や「パフォーマンステストの設定と評価」についての理解を促進する。また、地区の研修会等において県内に配置している英語専科加配教員（ふくしま外国語教育推進リーダー）を活用し、言語活動と評価の在り方について、実践に向けた手法の浸透を図る。「外国語教育だより」を発行し、授業づくりに関する情報や県内外の好事例を周知する。

※ 小学校教師の新規採用にあたっては、資格取得者に対して加点措置をすることで、その増加に努めている。

令和5年度 福島県 英語教育改善プラン

目標

CAN-DOリストに基づいた指導法と多面的な評価法の構築を通じた、生徒の英語力と英語担当教師の指導力の向上。
 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合 45.0% 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合 40.0%
 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合75.0% 授業における、英語担当教師の英語使用状況 80.0%

1. 現状

令和4年度英語教育実施状況調査の結果より

- ① 授業における英語担当教師の英語使用状況（発話の50%以上を英語で行っている学校の割合）
（R4調査71.3% 前年度比+6.1）
- ② 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合
（R4調査92.4% 前年度比+3.6）

改善が進んだ点

- ① 生徒の英語力の状況
（R4調査38.8% 前年度比+1）

未だ改善が必要な点

- ② 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
（R4調査66.5% 前年度比+1）

2. 分析

- ① 推進地区における実践発表やオンデマンド型の動画視聴研修において、「英語で授業をする。」ことを周知してきたことが一つの要因だと考えられる。
- ② 推進地区でのCAN-DOリストの設定と活用の実践発表及び、その普及を目指した動画の視聴研修によって割合が上がったと考えられる。

- ① 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合が低いことや、生徒の英語力について教師の的確な評価方法及び適切な指導が十分できていないことが要因と考えられる。
- ② 同項目は小学校においては87.7%と高い数値となっているため、中学校においてはまだ新学習指導要領の実施が確実ではないと考えられる。

3. 施策・事業

- ① 「小中英語パートナーシップ事業」
中学校及び当該中学校区内の小学校を事業推進地域として指定し、小中連携による指導の連続性を踏まえ、豊かな言語活動を通じた授業の展開と改善を促進し、児童生徒の英語力向上を目指す。
 - ② 「英語担当教員ネクストステージ事業」
小中高の包括パッケージ研修を通して、指導力と英語力の向上及び、英語による言語活動を通して生徒の英語力を伸ばすことのできる教員を増やす。
- ① 「小中英語パートナーシップ事業」において、推進校によるCAN-DOリストに基づいた言語活動やパフォーマンステストの実践を授業公開及び研究協議で発信する。また、「英語担当教員ネクストステージ事業」において、パフォーマンステストの設定と評価についての動画を作成し、動画視聴研修を行う。
 - ② 「英語担当教員ネクストステージ事業」において、小学校外国語授業の動画を作成し、言語活動を中心とした授業づくりについて動画視聴研修を行う。また「ALT指導力等向上研修」において、生徒の資質・能力を高める言語活動の在り方について体験的に研修することができるようにする。

令和5年度 福島県 英語教育改善プラン

目標

CAN-DOリストに基づいた指導法と多面的な評価法の構築を通じた、生徒の英語力向上と英語担当教員の指導力の向上
 CEFR A2相当以上の英語力を有する生徒の割合38.3%→45% CEFR B2相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合55.3%→65%
 授業における、生徒の英語による言語活動の割合42.1%→55% スピーキングテスト及びライティングテストを両方実施している学校の割合38.1%→50%

1. 現状

改善が進んだ点

令和4年度英語教育実施状況調査の結果より

① ICT機器の活用状況

生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをした活動を実施した学校の割合

(R4調査 84.9% 前年度比+38.1)

② パフォーマンステストの状況

スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施した割合

(R4調査 38.1% 前年度比+11.6)

未だ改善が必要な点

① 生徒の英語力の状況

CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数

(R4調査 38.3% 前年度比+2.0)

② 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

50%以上の時間言語活動を行っている学校の割合

(R4調査 42.1% 前年度比+2.7)

③ グローバル人材の育成

海外大学(※アメリカの対象大学)への留学支援対象者の数 (R4留学準備プログラム受講者15名 学費支援候補者応募0名)

2. 分析

- ① 1人1台端末の環境が整いつつあり、教員のICT活用についての意識が向上していると考えられる。また、実践事例の共有も進みつつある。
- ② 事業における推進指定校を中心に、指導と評価の一体化を図る事業実践が進み、パフォーマンステスト実施状況が向上していると考えられる。

- ① 学習到達目標の設定の割合が低いことに加え、生徒の英語力について教師の適切な評価方法及び指導が十分でないことが考えられる。
- ② 言語活動を中心とした、技能統合型の授業づくりなど、新学習指導要領の実施が確実でないと考えられる。
- ③ 海外留学を希望する生徒は一定数いるが、生徒の留学に必要な英語力の育成や進路指導のノウハウに課題があると考えられる。また、経済面での支援も必要である。

3. 施策・事業

①② 自律した英語学習者育成プロジェクト事業

推進指定校の1・2年生を対象に、民間試験を授業内で実施し、検証を通して、学習改善のサイクルの構築と、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進させる。

今年度は特に、自校のCAN-DOリストにパフォーマンステストを位置づけた発信力を育成する実践に力を入れる。

①② 英語指導力向上事業

外部有識者と連携し、言語活動及びCAN-DOリストを活用した指導と評価の研究を通して、生徒・教員の英語力と指導力の向上を図る。

- ・ 小中高の授業公開と研究会を実施し、小中高が連携して、言語活動を中心とした授業づくりを目指す。
- ・ ALT指導力向上研修において、効果的な言語活動の設定について体験的な研修を行う。
- ・ 技能統合型の授業づくりや効果的なICT活用の好事例を県内の英語担当教員に周知する。

② 英語担当教員ネクストステージ研修

小中高の包括パッケージ研修を通して、教員の指導力と英語力の向上を図り、動画視聴研修により、言語活動を中心とした授業づくりを目指す。

③ ふくしまの高校生海外留学応援事業

世界で活躍する「ふくしま人」を育成するため、アメリカの大学への入学を支援する留学準備プログラムを実施するとともに、学費を支援する。